

おながわ



ONAGAWA ASSEMBLY NEWS

議会だより

元気はつらつ

未来へゴール



9月定例会のあらまし・第7回臨時会	2～5
決算審査特別委員会	6～9
ズバリ町政を問う（8議員が一般質問）	10～18
常任委員会・特別委員会活動	19

No.
138

平成26年10月20日

画に21億4千万円

9 月
定例会

26年度予算総額は

17億円増の338億円に

温泉温浴施設工事

維持管理費抑制のため給湯方式を変更

9月定例会は、9月3日から12日まで、10日間の会期で開かれました。

初日から2日間にわたって一般質問を行った後、一般議案15件と条例の制定1件、補正予算8件、平成25年度一般会計と、9特別会計および水道事業会計の決算認定11件、人事案件2件、議員発議案2件を審議しました。決算の審議は、特別委員会で集中審議した結果、すべての議案を原案どおり可決、認定しました。

一般議案・条例

主な内容および質疑は、次のとおりです。

町道路線の
廃止、変更、認定

被災市街地復興土地区画整理事業に係る工事に
より、女川駅川尻線等を
廃止、または一部変更し、
新たに駅前清水線など24
路線を認定するもの

財産の取得

○地域医療センター用
備品購入
・ベッド10台と低床用介
護ベッド30台
1347万8千円

・取得の相手方

(株)シバティンテック
(仙台市)

○離半島部災害公営住宅
建設事業

・野々浜地区5戸分
9342万円

・買取り取得先

一般社団法人女川町復興
公営住宅建設推進協議会

問

地域医療振興協
会との指定管理契

約から3年ですが、備品
購入の金額がいくら以上
を町で負担するのですか。

答

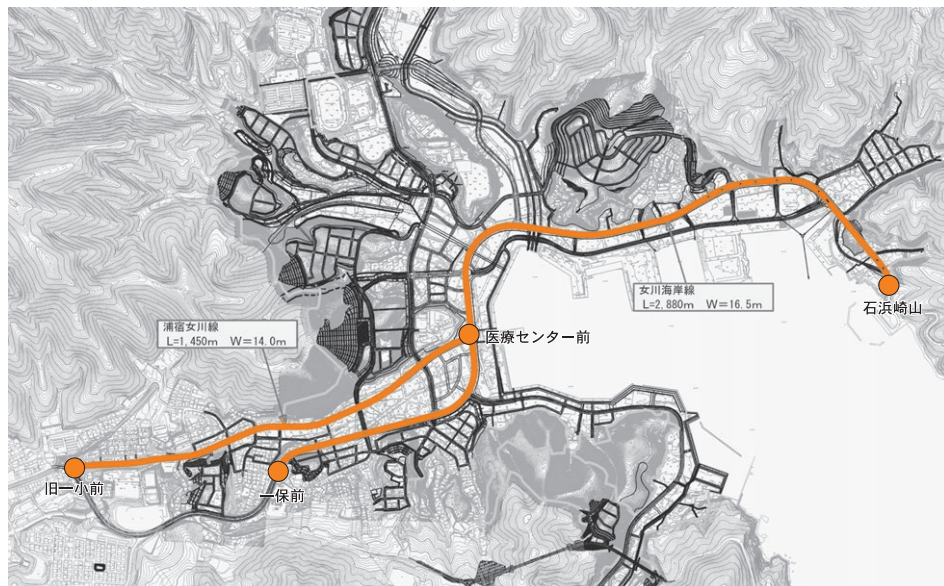
基本協定書での
負担区分は、設備
機器等の整備は50万円以
上、修理で20万円以上で
す。



バツグン！この活きの良さ！

国道398号整備5カ年計

平成26年9月から2路線を整備



工事の前倒しに努力を（国道398号整備）

契約の締結6件

漁港災害復旧事業、護岸、防波堤、その他工事として、桐ヶ崎漁港、野浜漁港、寺間漁港の工事を締結。その他3件については以下の表のとおりです。

問 出島、江島地区住民の一時避難とは、何日間の想定ですか。

答 また、もし原発事故が起きた場合、町職員が島にいくのですか。

答 一時避難は3日間と考えています。また、有事の際は離島

にいる消防団員に活動してもらおうよう訓練等を行う予定です。

問 国道398号の歩道を3・5メートルにして自転車、歩行者道とする計画ですが、逆に歩行者が危ないのでは。

答 県の計画ですが、歩道と自転車は分離した方が当然安全なので、調整方法を県へ提案します。

問 浦宿女川線と女川海岸線は同じ高さですか。かなりの高上げになるのですか。

答 浦宿女川線の高さは、旧一保前から堀切の電力アパート前まではそのまま、幅員が広がるだけです。そこから海側にむかい約15〜17メートルの盛土となり、バイパスとの交差で6メートル前後の高さになります。女川海岸線は5・4メートルを確保し、鷲神方面へ徐々に高くなり、荒立東地区で約15メートルの高さとなります。

契約の締結

工事名	平成24年度女川町原子力災害対策施設整備工事※（事故繰越）	女川町中心部国道398号整備事業業務委託（随意契約）	飯子浜地区主要地方道女川牡鹿線整備事業業務委託（随意契約）
金額	3億4,344万円	21億3,920万円	2億770万円
契約の相手方	（株）丸本組 女川営業所	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 都市再生機構
工期	平成26年9月13日～ 平成27年3月31日	平成26年9月12日～ 平成31年3月31日	平成26年9月12日～ 平成28年3月31日
概要	出島・江島地区住民の一時的な屋内退避施設として、旧四小、二中校舎、旧江島自然活動センター体育館の一部を改修し、放射線防護機能を付加するもの	浦宿女川線 延長1,450メートル 幅員14～17メートル 女川海岸線 延長2,880メートル 幅員16.5～20メートル	高台住宅地の造成と一体となって道路整備を行うもの

※事故繰越とは 避けたい事故のため議会にかけることなく、町長の判断により繰越したもの

財産の交換、譲与等に関する条例の一部改正

町営住宅の駐車場使用料について、戸建て住宅と、災害公営住宅の屋根

貸しによる太陽光発電設備の設置に係る使用料を設定するための改正

契約の一部変更
4件

工事名	温泉温浴施設 建設工事	町営浦宿第二住宅 建築本体工事	津波復興拠点整備事業 業務委託	平成 25 年度出島漁港 災害復旧事業(債務負 担行為)物揚場その他 工事
変更前金額	7 億 8,732 万円	2 億 2,464 万円	3 億 3,500 万円	1 億 7,430 万円
変更後金額	8 億 5,086 万 1 千円	2 億 2,550 万 4 千円	8 億 3,225 万円	1 億 9,863 万 8 千円
増額分	6,354 万 1 千円	86 万 4 千円	4 億 9,725 万円	2,433 万 8 千円
変更の概要	給湯方式の変更や鉄骨部 材の追加等	排水口設置の追加、 仕様の変更	変更前金額は駅前商業 エリアの盛り土工事分 で、新たにプロムナード および駅前広場等の 公共施設を追加	排水工の延長によりコ ンクリート打設方法を コンクリートポンプ車 打設に変更

問 温泉水を側溝に
流すということだ
すが、流すよい PH 値
はいくらですか。

答 水質汚濁防止法
により、海洋への
流出は PH 値 9 以下に
対し、温泉水は 8・8 であ
り、保健所の承認を得て
います。

問 給湯方式の変更
により、維持管理
費の抑制になるとのこと
ですが、どのくらいにな
るのですか。

答 灯油ボイラー単
独からハイブリッ
ト型ヒートポンプに変更
することにより、360
0 万円ほど、工事費増に
なりますが、年間約 10
00 万円の抑制となり、
30 年換算でメリットあり
と判断しました。

問 温泉施設の指定
管理者については、
どの段階にきていますか。
答 現在指定管理者
選定委員会に諮問
中で、町内外 3 社の申請
があり、10 月頃の答申と
なります。

一般会計補正予算

魚市場整備

最終段階へ向かって

歳入歳出予算にそれぞ
れ 17 億 374 万 1 千 5 千円
を追加し、総額を 33 億
994 万 1 千円としま
した。

◇歳出の主なもの

- ・仮設庁舎増築等工事
1 億 7 千 7 万円
- ・荷捌場・管理棟建設工
事実施設計等業務委託料
6639 万円
- ・荷捌場・管理棟施設整
備事業発注等支援業務委
託料
4723 万 8 千円
- ・国道 398 号整備事業
工事施工等業務委託料
4 億 2784 万円
- ・主要地方道女川牡鹿線
整備事業工事施工等業務
委託料
1 億 4850 万円
- ・漁業集落防災機能強化
事業工事施工等業務委託
料
3 億 241 万 1 千円

問 荷捌場の支援業
務委託料の内容は。

答 魚市場中央荷捌
場等の整備におい
て、民間技術力を活用し
た技術提案型工事発注方
式を導入し、実施するた
めのアドバイザー業務で
す。

問 中央荷捌場と西
棟の完成時期は。

答 中央荷捌場が平
成 28 年 6 月、西棟
が平成 29 年 1 月を予定し
ています。

問 仮設庁舎増築工
事の内容と完成時
期は。

問 国道 398 号の
工事委託料の施工
箇所は。

答 全体的には、5
カ年計画で 4・33
キロメートルです。本年度は、第
一保育所の前から女川牡
鹿線の交差点まで、バイ
パス区間約 600 メートルです。



最終整備に向かう魚市場

問 国道398号の工事委託料で、駅前周辺の整備を優先させるべきではないですか。

答 駅前の国道については、海岸保全施設である護岸との調整が必要のため、検討をしている状況です。

問 さけ・ますふ化場原水調査業務委託料の内容は。

答 震災による地盤沈下により、新しい井戸が必要となり、その周辺の水源調査です。

地方卸売市場特別会計
女川漁港漁獲物物揚場使用負担金52万4千円を追加。

国民健康保険特別会計
後期高齢者支援金、前期高齢者納付金および介護保険納付金決定により、2万円の減額。

後期高齢者医療特別会計
後期高齢者医療広域連合納付金330万円を追加。

介護保険特別会計

保険料の本算定による所要の措置をしました。予算総額に変更ありません。

土地区画整理事業特別会計

地方債の借入実行に伴い、償還金利子22万8千円を追加。

下水道事業特別会計

浦宿浜地区都市下水路災害復旧事業業務委託料

3350万円を追加。

問 雨水排水の解消できる能力は。

答 100年に一度の大雨でも耐えられるということで、1時間あたり600ミリの雨量でも耐えられます。

水道事業会計

共有設備移設工事として3600万円を追加。

第7回臨時会

平成26年7月15日開催

行政報告

・中学校プールシート防水等改修工事

問 完成が8月29日ですが、利用時期に間に合わなかった理由

は。

答 新しい施工方法が必要となったため、最短でもこの時期となりました。今後、間に合わせるよう努力します。

補正予算

温泉温浴施設工事 省エネに変更

問 温泉温浴施設建設工事6500万円増額の内容は。

答 維持管理費を抑制するための変更工事によるものです。

給湯システムを灯油ボイラーから、ヒートポンプ式給湯の併用型とし、1階窓ガラスを、より断熱性および遮熱性の高い省エネ型に変更します。

問 温泉ゆぼっポのオープンはいつですか。

答 施設の竣工が平成27年2月20日、オープンは4月1日を予定しています。

問 浴室タイルの仕様は、変更したのですか。

答 抗菌、防汚仕様タイルへ変更しました。

問 温泉ゆぼっポの休憩室のタイルアートの応募状況は。

答 913点の応募がありました。タイルは、全部で1220枚となります。

意見書

◇軽度外傷性脳損傷に関する周知及び防災認定基準の改正などを要請する意見書

◇「手話言語法」の制定を求める意見書

二つの意見書を全会一致で可決し、関係行政庁に送付しました。

人事案件

○教育委員会委員(再任)

9月定例会で、横井一彦さん(大原北区)の任命に同意しました。任期は、平成26年10月1日から4年間です。



横井一彦さん

○固定資産評価審査委員会委員(再任)

9月定例会で、石森洋悦さん(黄金区)の選任に同意しました。任期は、平成26年10月1日から3年間です。



石森洋悦さん

使い道

大チェック

平成25年度

決算

決算審査特別委員会

委員長 佐藤 良一
副委員長 平塚 勝志

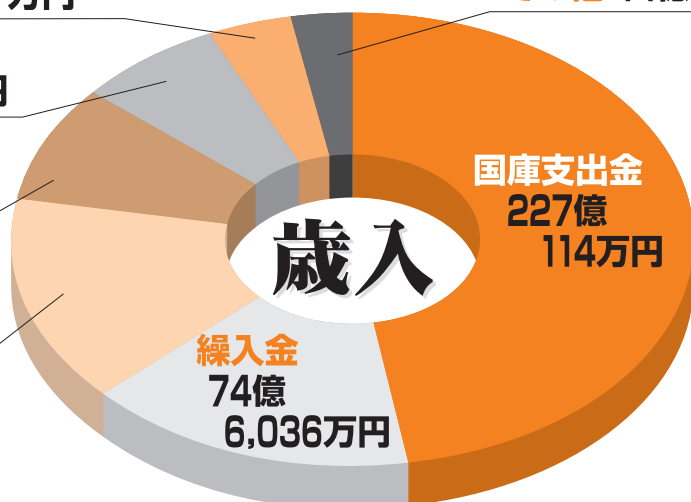
県支出金 18億5,017万円

その他 14億498万円

町税 33億3,816万円

繰越金
40億1,367万円

地方交付税
71億3,638万円



歳入合計 479億486万円

一般会計

歳入

問 国から入るお金のうち、16億円ほどが収入未済額となっていますが。

答 平成25年度で予定していた事業ですが、次年度以降に繰り越したものです。

予定どおり事業が進めば、平成26年度で入ってきます。

問 第9次、平成25年度までの復興交付金は696億円ほどです。

そのうち基金残高が約504億円ありますが、平成25年度の事業は200億円くらいで、事業が進まなかった理由は。

答 平成25年度まで、200億円弱しか使っていませんが、事業が遅れているわけではなく、予定どおり計画が進んでいます。(資料により、契約済額は449億3700万円強)

小学校修学旅行費は？

問 小学校6年生の修学旅行について、ほとんど負担がなく、どこかの企業による寄附なのか、お金の出入りを示して下さい。

答 神戸のアシックスの全額負担です。町財政には入ってきません。

問 一旦会計に入れてもらい、子ども

たちに還元して感謝しますという形で、明朗会計にした方がいいのでは。

答 企業からの支援を小学校・中学校ともいただいています。負担の聞き取り等はしたことがありません。

機会をみつめて、尋ねてみたいと思います。



台数の増えた町民バス

明日の女川へ

436億3963万円の

公債費 3億4,555万円

労働費 4億4,441万円

農林水産業費 5億994万円

教育費 7億243万円

衛生費 10億2,443万円

民生費 16億4,948万円

土木費 17億6,306万円

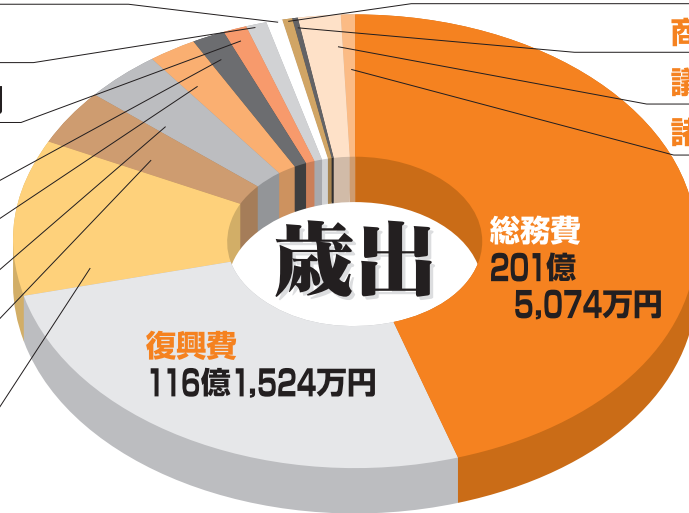
災害復旧費
49億6,207万円

消防費 2億1,856万円

商工費 1億2,314万円

議会費 9,668万円

諸支出金 3,390万円



歳出合計 436億3,963万円



楽しい行事、でも……ひとり親世帯は付添いが大変

歳出

改善された？ 町民バス

問 平成25年度は、事業費が240万円、乗車人数が5872人増えています。

答 9月1日から新時刻表になりましたが、この運行についての工夫はしましたか。

問 町民バスを1台増やし、町内循環便、女川町と仮設住宅を結ぶ路線を別々にし、JR浦宿駅の時間帯に合わせる工夫をしました。

離島航路との連絡が悪く、25年度はどのような用意をしましたか。

答 効果促進事業で水と食糧の予算が認められず、購入していません。

備蓄は十分か

問 災害対策費備品購入費100万円の内容は。

答 派遣職員が増員されており、机や椅子、最低限の生活にかかる家電になります。

問 食糧の備蓄、毛布等の備品について

支援されたものも含めて、毛布等は仮設備蓄倉庫に、おむつセット等は子育て支援センターに、旧第三小学校体育館にはカセットボンベ等を備蓄しています。

問 備蓄場所を増やすべきでは。

答 今は仮ですが、さらに議論して整備するため、もう少し時間がかかります。

ひとり親支援は

ひとり親世帯に、ひとり親世帯に送迎や保護者同伴の行事が大変ですが、支援などは。

答 支援する仕組みは、今はありません。

必要、必要性の実情を聞き、そういう活動ができるのか、確認しながら進めていきます。



いただきま〜す（秋刀魚収穫祭）

水産加工業振興策は

問 震災以前から10年間にわたって、利子補給を行ってきた水産加工組合の現状はどのような状況ですか。

答 支援機構の援助により、不良債権を25割程度まで圧縮していただき、15年間の債権計画で解消できるめどがつかしました。

問 秋刀魚収穫祭補助金420万9252円となっていますが、全体像はどのようなになっていますか。

答 事業主体は買受人組合で、事業費全体で756万1631円でそのうち町補助が420万9252円となります。

問 桜てんぐ巣病駆除した箇所は小学校・中学校外24本となっていますが、仮設住宅とか、ブルーラインも実施すべきと思いますが。

答 学校関係の24本を行いました。仮設住宅とブルーラインについては26年度実施します。

問 さけ・ますふ化場の井戸の調査結果と今後の取り組みは。地盤沈下が激しく、塩水化して

（株）ヤマホンベイフーズに、雇用促進奨励金82万5千円、単年度のみです。

観光協会社団法人化

問 観光協会補助金550万円とありますが、社団法人化されたことで、どのように変わろうとしていますか。

答 26年6月に一般社団法人化しました。人格を持ったということでの信用力がつくとか、独自の事業展開も期待できます。

問 道路維持管理業務委託料2341万8093円、前年よりもかなり増加していますか。

答 この事業は30万円未満の簡易な事業で、25年度は103件で17件増加しています。また除雪融雪事業は2月の大雪の影響で前年比1・7倍でした。

問 石浜地区埋立工事には25年から5年間の事業で始まりました

が、進出企業はどのようなになっていますか。

答 総事業は3億8800万円の予定で、町単独の事業となります。

面積は約4畝で、食品加工業対象です。加工団地で不足分をカバーします。

問 子どもたちへの取り組みは

答 県ではスクールソーシャルワーカーの配置を増員していますが、その役割の重大

問 不登校の児童・生徒の状況は。また取り組みは。

答 震災から3年半、子どもの様相が変わってきており、大人も疲弊感が目立ってきて、今後種々の悩みが出てきつつあります。

25年6月時点で11人でしたが、現時点で13人（2年生8人・3年生5人）です。家庭との連



女川を応援（ツールド東北 2014）



今日もおいしいネ

絡の継続やスクールカウンセラーとの連携、担任が一人で抱え込まないで学校全体で取り組む等、1年間継続してきました。

問 学校給食費3万円、保育所給食費1千万円と食材の賄材料費の町内調達割合はどのようになっていますか。

答 保育所の方は962万5520円の93割、898万159

8円が町内です。学校の方は3058万6829円の21割、623万142円が町内割合です。

問 復興費において事故繰越2件、区画整理事業1億6千万円、防災集団移転事業208万円は終了していますか。進捗状況は。

答 前者の1億6千万円は9月末完了

見込みです。後者の208万円は、電柱移転等の内容ですが、完了済みです。

問 復興モデル住宅8戸分の土地取得に9000万円余かけ、3000万円で売却したので6000万円余が町負担です。

答 しっかりと説明を。前期の宅地分譲は難しい状況下にあります。人口流出防止上、早急に終の住みかをという観点で、大きい金額ですが、当事業を推進しました。

討論

反対 阿部律子議員

震災からの復旧、復興に向けて、災害公営住宅200戸建設外、種々の成果については理解しますが、原発再稼働について、住民投票実施を提案しましたが、肯定的な姿勢が見受けられなかった

のは残念です。

また、再生可能エネルギーの取り組みが十分でない点、給付型奨学金貸付制度と高校生までの医療費無料化について積極的ではない点を判断して反対討論とします。

賛成 佐々木新一郎議員

巨額の復旧・復興決算とその他の決算を見渡したしても、しっかりと成果をあげた内容です。

また、町民各位の声、老若男女の声、外部専門家等の意見を吸い上げ、の希望のまちづくりが着々と進捗しています。

原発は絶対安全が大前提でした。福島原発は残念でなりません。国策に協力して、その果実を享受してきた本町、厳しい状況下、しっかりと判断すべきだと思います。

一般会計決算採決の結果
賛成8人
賛成多数可決
反対3人



完売した復興モデル住宅

地方卸売市場特別会計

問 一般会計より繰り入れ金1356万円余ありますが、卸売市場使用料の減免をやめるべきではありませんか。

答 かつて水産業振興という政策目的から減免してきましたが、復興期間中、平成30年度を目標に通常ベースまでもっていきたいと考えます。

国民健康保険特別会計

問 国保軽減減分2割(10割)・5割(10割)7割(50割)の内、平成25年度は7割軽減の方が353人増加しています。この状況をどう考えていますか。

答 震災関連で保険料軽減者は増加しています。国、県、町の負担も増えています。県内市町村中で町の保険料はかなり低位です。厳しい運営状況です。

一般質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

ズバリ 町政を問う

8 議員が質問

高野 博議員…………… P 11

- (1) 核燃料サイクルは破たん
- (2) まちづくり協議会を

阿部美紀子議員…………… P 16

- (1) 子どもたちの未来に原発はいらない
- (2) URとの連携を問う

木村 征郎議員…………… P 12

- (1) 地盤の強度不足に対応を
- (2) 商店街の果たす役割は重要である
- (3) 障害者優先調達推進法の実績は

平塚 勝志議員…………… P 17

- (1) 本町「基本構想と総合計画」の策定は
- (2) 宅地分譲地の段差対策等は

鈴木 公義議員…………… P 13

- (1) 漁業共済の加入促進を
- (2) 護岸、荷捌場、船揚場の問題点は

佐々木新一郎議員…………… P 18

- (1) もう一步踏み込んだ健康寿命延伸策を
- (2) 時代にマッチした敬老祝金支給を

阿部 薫議員…………… P 14

- (1) 集団移転対象物件の現況は！

阿部 律子議員…………… P 15

- (1) 女川原発の今後のあり方は住民投票で
- (2) 道路嵩上げ工事は住民合意を取り付けて

**あなたも議会を
傍聴してみませんか**

■次回の定例会は12月15日からの予定です。

■詳しくは町議会事務局(電話54-3131内線271)へ

お気軽にお問い合わせください。

高野

博議員



Q 核燃サイクルは破たん

A 諸問題の解決に向け国へ強く要請

Q 田中規制委員長は「基準への適合は審査したが、安全だとは私は言わない」と明言しました。まったく無責任です。

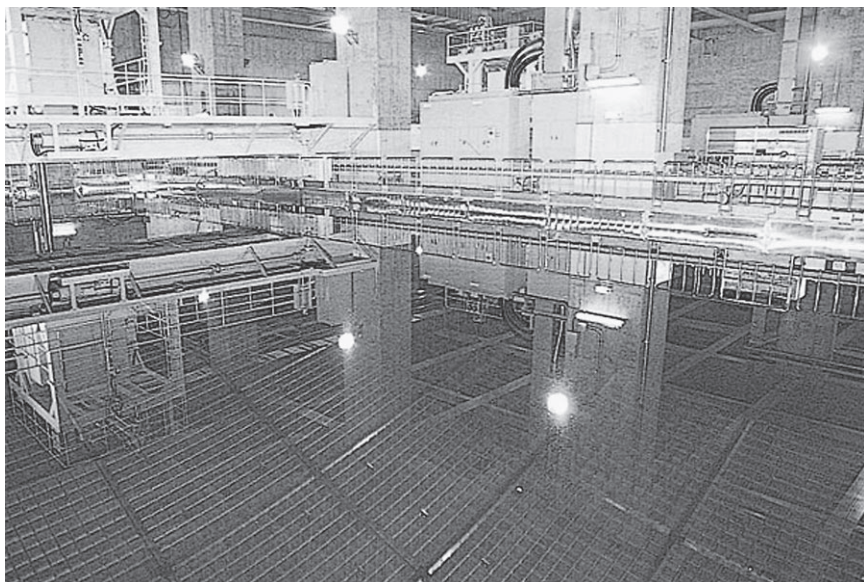
①女川原発の使用済み燃料の現況と今後の見通しについて。

②低レベル放射性物質の保管と見通しについて。

③東北電力のトリチウムの取り扱いと地下水の調査について。

それぞれ説明を求めます。六ヶ所再処理工場では、現在、使用済み燃料の受け入れ困難でまさに核燃料サイクルの破たんです。以前は原発へ核燃料装荷時に、使用後の運び先を明記していましたが、今は曖昧です。使用済み核燃料の処分を確立せずに、再稼働は許されるはずがありません。

A 町長 ①使用済み燃料は、合計2422体が貯蔵されており、稼働率などの条件から推計すると約10年程度の貯蔵余裕があります。本町としては、使用済み燃料は、



六ヶ所再処理工場、満杯状態（日本原燃ホームページより）

長期的な保管でないことが大前提であり、諸課題の解決に向け国へ強く要請していきます。

②六ヶ所埋設センターへ搬出するほか廃棄物減容に努めています。廃棄物管理などしっかりと道筋をつけるべく対応します。

③トリチウムの処理は、再利用し放出量の低減に努め、放出基準値を設定管理されており、なお徹底されるべきと考えます。地下水の取扱いは、適切に処理していると理解しています。

まちづくり協議会を

Q

すべての町民を対象にして、コミュニティを大切にしたい。まちづくりを基本に、復興事業の転換を。

①東松島市のように、事前に登録を済ませた地区から、専門家とボランティアの協力を得て、まちづくり協議会を結成し、話し合う場を確保すべきです。

②商店街形成についても、駅前だけでなく、店を開きたい人みんなが話し合える場を設置すべきです。③漁業、水産、観光も地域循環型で所得も上がり若者も生きがいの持てる産業へ、専門家とボランティアの協力も得て、取り組みを。見解を伺います。

コミュニティ形成の機会づくりに取り組む

A

復興推進課長

①現在、コミュニティ形成支援に向けた取り組み方針や検討体制等について、有識者からアドバイスをいただきつつ、関係各課で所管業務の課題を持ち寄り、協議しています。

新しい住まいへの入居までの時間を利用して、被災者の心のケアも考慮していきながら、新しくできる住宅地の景観や公園、集会所などを住民参加で検討できるような場づくり、コミュニティ形成の機会づくりに取り組んでいきたいと考えています。

②商業エリアの復興協議会で検討を進めてきましたが、テナント型商店街入居者などの関係者が決まる段階でも議論の場が必要で。

③産業間の地域循環を活性化しながら、若者が地域で携わっていく魅力づくりが必要と認識しています。



Q 地盤の強度不足に対応を

A 努力目標値を掲げ、今後の施工へ反映

Q 事前登録制度が始まり、被災者は今後の進路の決断を迫られています。

①被災者のうち何割の方が災害公営住宅や個別再建により、新たなスタートを切ることができましたか。

②国は防集事業等で整備した住宅団地を災害危険区域外の人にも分譲する方針と聞きますが、内容は。

③町が造成した団地の購入者から、地盤の強度不足や隣地との法面、段差の問題が提起されています。町として誠意ある対応を求めます。

A 復興推進課長

①自立再建、災害公営住宅を合せ、31%が新たなスタートを切りました。

②空き区画は、防集事業対象者の再募集をきちんと行うことなどの条件があり、それ以外の方々への分譲は、国との協議が必要になります。

③地盤強度30KN/m²が町の基準ですが、住宅



建設が始まる荒立西住宅団地

メーカーによっては30KN/m²以上の基準を定め、改良を行うケースもあり、こうしたグレードアップ分は、個人負担となります。町としては、施工管理の中で50KN/m²以上をめぐして個人負担の軽減に努めます。

法面、段差処理の負担軽減策は、現在検討を進めています。

(KN/m²は、1平方メートルかかる圧力の単位)

商店街の果たす役割は重要である

Q 商店街はその町の大事な顔であり、教育の場、安らぎの場でもあります。

①町づくりの中で商店街の果たす役割をどのように位置づけていますか。

②今後に向けて再建希望事業者の数は。時により町外からの出店も必要ではないですか。

③町づくり会社の役割は

行政も踏み込んだ対応が必要

A 町長 産業振興課長

①商店街の意義と役割は市街地への集客性向上、町民生活の利便性維持、仮設商店街の移転先確保の3点です。

②再建希望者の数は120前後と予想しています。また、商店街に不足する業種は町外からの誘引、町内での起業促進を考えています。

③テナントの形成については、国の補助金の活用を予定していますが、まちづくり会社への町の財政支援も必要と考えています。

障害者優先調達推進法の実績は

Q 平成25年3月 障害者優先調達推進法が施行されました。これは障害者の自立促進をめざして、自治

体等が障害者就労施設から物品等を目標を決めて優先的に調達すべきという法律です。

①本町の実績を示して下さい。

②厚生労働省は障害者福祉に対する意識の差が、自治体の実績に表われているとの見解です。本町の今後の対応を伺います。

調達の推進方法を検討し方針を策定する

A 町長 健康福祉課長

①ポリ袋の購入実績は、保育所運動会の景品等に平成25年度で約11万円です。

食品は購入実績はないものの役場庁舎等に販売に来ていただき、職員が購入しています。

②物品等の調達の推進を図るための方針は、調達目標を立てるだけではなく、どう推進していくか検討し、しかるべき時期に策定できるように臨んでいきます。



Q 漁業共済の加入促進を

A 早期着業を支援すべく加入促進を

Q 震災により、町の漁業者は減少したものの、養殖を再開した漁業者の多くは、ほぼ震災前の規模まで復旧しました。

加えて、漁業共済掛け金に対する町の追加かさ上げ補助により、安定した漁業経営の道筋が見えて来ているところで。

しかし、漁業共済掛け金に対する3年間という時限的な町の追加補助も本年度で終了し、加入率の低下が危惧されます。

そこで次の点について伺います。

① 漁業共済の加入状況と、今後の加入率低下に対する考え方について。

A 町長
産業振興課長

① 漁業共済の加入状況は、漁獲共済が7件、養殖共済が49件、漁業施設共済が74件で合計130件です。

加入率に対する考え方は、震災からの再建を後押しする趣旨のもと、早

期着業を支援すべく加入促進措置を講じています。

② 来年度以降の補助の考え方としては、行政側のサポートが大切と同時に、生産者の方々あるいは系統組織の考え方、指導の



2年後の出荷に向けホヤの種付作業中！

在り方も含めて、全体で考えるべきと思います。地元の生産が全体の基盤をつくっていますので、これからもしっかり考えていきます。

護岸、荷揚場、船揚場の問題点は

Q 震災により、沈下した護岸、荷揚場、船揚場等は、震災前の高さに復旧工事が進められているところですか。

しかし、以前指摘したように、震災後の自然隆起により、現在は30センチほど高くなり、不便を来しています。

そこで次の点について伺います。

① 各浜に対する聞き取りを受け、計画を修正した場所は。

また、落水者対策のしご等の設置状況について。

② 漁業集落において、沿岸側は復旧工事によって高くなり、漁業集落防災機能強化事業で着手する予定の背後地が、工事の途中で低くなることがあり、大雨時の排水問題が危惧されるが、対策を伺います。

潮位変動関連の問題解決に努めます

A 建設課長

① 桐ヶ崎漁港ほか5漁港で岸壁の高さの変更や新たに階段の設置などの変更の要望があり、全て要望どおり変更します。

また、落水者対策のしごの設置状況については、指ヶ浜漁港ほか5漁港全体で15基設置しており、うち2基は、地区の要望で新規に設置しました。

雨天時の降水量により、どの部分が排水不良となっているのか等、現地を確認するとともに、地元の方々からもそういった情報をいただきながら的確に対応していきます。

Q 集団移転対象物件の現況は!



阿部

薫
議員

A 対象物件は73軒となり、鋭意交渉中



直接移転決定先（オーテック跡地）

Q

急ピッチで宅地造成が進み、町民も日一日と変わりゆく状況に、大いなる期待がかかっています。

しかし土地区画整理事業にかかる、移転対象者に対する説明、交渉、調査、契約は順調に進んでいますか。

該当する移転予定者に伺っても、職員の対応、特に移転当事者の立場になり、理解度を得られているでしょうか。
相談、報告、連絡が親身に行われていないように受けられます。

当事者が大きな波の頂上に立っている心境は、苦悩とあせりです。

移転計画の方向性を

①物件に対する各地区別進捗現況は。

②清水工区、特に大原地区（通称小野坂）住民移転計画案の提示は完了か。一時移転方法か、直接移転か、候補地先、時期は。

③移転後の現地利利用計画案は。

背後地の急傾斜地と軟弱な地質に、住民が納得の改良工法は。

A

復興推進課長

①中心部の移転対象物件は、駅周辺工区、宮ヶ崎石浜工区、清水工区、鷺神浜工区、小乗浜工区で合わせて73軒となっています。

平成25年度から物件補償交渉を開始し、すでに31軒の契約が完了、うち26軒が移転を完了してい

ます。

②大原地区4軒の方々に、8月上旬に説明に伺い、役場仮設庁舎北側駐車場へ直接移転していたでくことで了解を得ています。

③移転後の跡地は、清水・日蔵地区の住宅団地として造成する計画としています。

ボーリング調査の結果、

海抜0付近では岩盤であり、土層も約6mの砂質の堆積土で、この上に盛土をしても水分が抜けやすく、地盤改良を行わなくても盛土が可能です。なお、盛土造成に着手する際に、再度その土質を確認したうえで最終判断する予定です。



大丈夫か！盛土候補地（清水地区）



Q 女川原発の今後のあり方は 住民投票で

A 議会と共に結論を出すことが重要



3年半過ぎても手つかずの請戸地区

Q 7月3日、4日に原発対策特別委員会は、原発事故で全町避難している浪江町と大熊町を視察しました。特に浪江町では、津波で壊滅状態の請戸地区を副町長の案内で視察しましたが、その時に、「全町民を短時間で避難させるのは不可能だ」と言われたことが、強く印象に残っています。この教訓を生かすべきです。

①福島悲劇から目をそらすずに、「明日は我が身」と考え、今後の女川原発のあり方に生かすべきですが、まずは、視察に同行した町当局執行部の感想を伺います。

A 町長
企画課長

②原発の避難計画策定はもろろんのこと、それが実効性あるものかどうか見きわめるべきであり、安定ヨウ素剤の全住民配布も含めて検討すべきです。それらを抜きにして、新規制基準のみで判断すべきではないと考えますが、いかがですか。

③住民の意思、意向を尊重しながら進めていくことが大前提であり、そのためには、住民投票がふさわしい方法だと思いますが、いかがでしょうか。

を出していくことが重要なことだと認識しており、住民投票の必要性は考えていません。

道路高上げ工事は住民合意を取り付けて

Q 震災から3年半が経ち、地盤沈下による冠水状況もだいぶ変化してきました。国土

地理院のデータでは、東日本大震災後の余効変動が東日本の広い範囲に見られるとして、平成26年7月28日時点の地殻変動は牡鹿観測地点で34・4センチとあります。

針浜地区の道路高上げは、それらを十分に考慮し、住民の納得をえるの工事をすべきと考えます。

地区住民との説明会を実施します

A 建設課長

現在針浜地区の海岸保全事業を県が施工しており、平成26年度末に完了します。その後に道路の高上り工事を委託が、今は設計業務を委託



護岸の高上げ工事中（針浜冠水対策）

しています。沿線住民からこれまでの冠水状況を聞き取り、設計に反映させると共に住民説明会を実施し、沿線住民が納得した工事を施工し、できるだけ自然排水が可能な整備をします。

Q 子どもたちの未来に 原発はいらない



阿部美紀子 議員

A 再生可能エネルギーもしっかり取り組む

IAEA閣僚会議に対する
日本国政府の報告書

大気中に放出した
セシウム137の量
[ベクレル]の比較

広島原爆

8.9 × 10¹³

大気中だけで
広島原爆
168発分

3号機
7.1 × 10¹⁴

2号機
1.4 × 10¹⁶

1号機
5.9 × 10¹⁴

福島原発から出たセシウム137（小出裕章氏資料）

Q

福島原発事故で
発生した放射能に
より、広大な地域が汚染
され、各地で処分場反対
の声が上がっています。

7月に視察した浪江町
では、未だに震災当時の
ままの状態。これから町
全体がガレキになるとい
う言葉に、再建の難しさ
を感じました。

吉田調書の中では、「東
日本の壊滅も覚悟」とあ

り、改めて原発の恐しさ
に身が震えました。

そのように危険な原発
から、子どもたちの未来
を守り、住民の安全を保
障するためにも、原発は
止めるべきです。

脱原発に旗揚げして
「善循環」サイクルを目指
し、全国の前立自治
体のモデルとなるよう
見本を示してはどうかで
す。

A

町長
福島原発事故以来、
不安や不信感など大きく
広がったことは事実です。

エネルギー政策全体の中
で再生可能エネルギーの
さまざまな特性を生かし
最大限導入していくこと
は、重要であると認識し
ていますが、短中期的に
は、安定供給を確保して
いくために原子力発電は
必要と考えており、万が
一の防災対策も含めて対
応していきます。

新しいまちづくりをし
ていく中で、次世代にき
ちんと継承できるにぎわ
いや町の活力そして、将
来世代が柔軟に対応でき
る町にしていくために復
興政策と併せて、経済性
などの循環と継続の有効
性を見据えながら、さま
ざまな部分の中で連携で
きる再生可能エネルギー
についても、しっかり取り
組んでいきます。

U Rとの連携を問う

Q

U R都市再生機
構とパートナー
シップ協定を結び2年半
以下、伺います。

①高台造成、更に盛土造
成も加速します。

広島の高台災害を見る
につけ、高台の法面、盛
土造成が心配です。

町とU Rの連携・
チェック体制を示し、住
民の不安解消を。

②戸建災害公営住宅につ
いて、地域とU R間に認
識のズレがあるのでは。

ズレが少しでも埋まる
よう、町が機能し、土間
や外流し等、住民の意見
を反映させた改善策をと
るべきでは。

連携、チェック体制の 強化に万全を期す

A

復興推進課長
①これまででもU R

都市機構とは、緊密な連
携のもと、事業を進めて
きましたが、今後、U R
の段階確認検査に町が適
宜参加し、さらなる品質
確保をめざします。

また、住民参加の工事



地盤強度調査中（荒立東）

説明会を現地で開催し、
盛土の施工方法、品質管
理について、理解を深め
ていただく機会等を設け
ていきます。

②戸建ての災害公営住宅
の整備は、早期の住宅供
給を図るために離半島共
通の設計を進めますが、
説明会の機会を増やし、
内容を説明したうえで住
宅を建設します。



Q 本町「基本構想と総合計画」の策定は

A 復興計画の進捗見ながら時期を判断

Q 町政において最も重要で基本的な計画は、「基本構想と総合計画」（長期発展計画）です。

現在、復興半ばではありますが、復興の進捗等を見据えながら、復興後の女川、未来の女川の姿につながる「基本構想と総合計画」を策定していくべきと考えます。

次の点について見解を伺います。

- ① 現在、復興の真つ最中ですが、「基本構想と総合計画」に対する考えは。
- ② 策定していく時期と時期を決める要因は。

A 町長

① 第五次長期発展計画の策定に向け平成22年度から検討していましたが、大震災が発生し、多くの社会資本等を失った状況下で計画を推進することが困難になりました。

震災後の本町は、震災からの復興が第一であり、復興計画を総合計画に置き換えてあらゆる施策に優先して実施すること

してきました。②復興計画が形になっている中で、将来の方向性を定めていく必要がある

ため、復興計画全体の進捗を見ながら策定期間を判断していきます。



段差が大きい駐車場（荒立西区）

宅地分譲地の 段差対策等は

Q 自立再建者の宅地分譲等、町内各所で工事が盛んに行われています。

既に荒立西・荒立東・内山地区は、契約が進み、荒立西地区は引渡し済み、住居の建築も始まっています。

しかし、これから家を建てるという時期に、土地購入者が、地盤や段差等の問題で建築工事着工に戸惑っている方もいます。

そこで、次の点について伺います。

- ① 段差は、箇所によって何らかの処置が必要と思われるますが、町としての対策は。
- ② 今後、このような宅地分譲等での問題点（段差、傾斜、隣地との境界等）には、さらに分かりやすい説明が必要と思われるますが、いかがですか。

個人負担軽減のための 支援策を検討

A 復興推進課長

- ① カーポートの高低差は、1階を超える場合であっても法面仕上げとしており、個人負担が増大するため、住宅再建負担の軽減を図る観点から費用の支援策を検討しています。
- ② 12月から行う自立再建の事前登録にあたり、詳細な図面を募集要項に記載するとともに、宅地造成完了後の模型、立体映像などにより、より分かりやすい資料の提供に努めていきます。

さらに、住宅団地での建築プランニングの一助となるよう、住まいづくりに特化した情報誌の発行を計画しており、様々な手法を講じ、分かりやすく説明していきます。

Q もう一步踏み込んだ 健康寿命延伸策を



佐々木新一郎 議員

A 計画に基づく施策と連携可能か検討する

Q 健康の有り難みは、年を取るにつれ重みが増し、全町民が念願する価値あるものです。

しかし、健康寿命と平均寿命の9〜12年差が、膨大な医療・介護費となつて国民一人ひとりに重くのしかかっています。本町では、健康増進施策を適宜実施し、成果を上げています。町民生活の質の向上が最も大切なことですが、併せて、国民健康保険税や介護保険税の増高対策も重要なことです。各自自治体では、団塊の世代が後期高齢者に入入する2025年問題として、より踏み込んだ施策を真剣に取り組んでいる状況もあります。良き事は取り入れる度量も必要です。稲城市の介護ボランティア制度や総社市の国民健康保険健康推進奨励金制度を前向きに検討すべきだと思いますが。

A 町長
健康福祉課長

全国の市町村で、東京都稲城市のような介護支援ボランティア制度を設けているところは平成25年4月で209市町村あります。

また、岡山県総社市の事例は全国初の取り組みです。住民の主体的なボランティア活動に着目した手法は、復興後の本町における地域福祉計画や、2025年まで策定する

地域包括ケアシステムの重要な活動の一つの仕組みになり得るのではないかと考えています。

また、積極的に主体性をもつて活動・参画すること、自分自身の健康や福祉を向上させるような良質な循環につながるものは、取り組み方としては大切だと思いますので、地域福祉計画等に基づく施策と連動し、実施していけるか検討を進めます。



今年も元気で、敬老会に参加

時代にマッチした 敬老祝金支給を

Q 当該事業は、自治体単独事業です

から、いかように決めてもいいわけですが、前町長の時に、一度大きく見直しました。

町財政力や他市町村との均衡、また、時代背景を考慮して決めたと考えます。

例えば、

石巻市は、88歳（1万円）、百歳（25万円）。

東松島市は、77歳（5万円）、88歳（1万円）、百歳（30万円）です。

本町の場合は、年金・介護保険料補助型とも言えます。県下他市町村（大衡村）にもあります。町民憲章にもある老人を敬い云々は、決して金額の多寡ではありません。改善すべきだと思います。

全体の施策と併せて 方向性を考える

A 町長

敬老祝金については、平成19年に見直しを行い、現行の支給基準となりました。

現在、県内でも一番厚い支給基準となつています。

今後高齢者数は減少しますが、高齢化率は増加することが見込まれています。

このような状況下で、77歳以降毎年支給される年齢に応じ増額される現在の支給基準が他市町村と比べ適切なものか、また、共通理解が図られるような基準や時期等、いろいろ勘案しながら全体の施策と併せてこれからの方向性を考えていきます。

常任委員会活動

活動報告

※総務民生

調査事件

①今後の地域包括ケアについて

②地域福祉計画及び介護保険事業計画について

調査期日

平成26年2月18日、4月3日、23日、6月30日、7月30日、31日。

調査概要

地域包括ケアシステムの構築は、視察研修した東京都稲城市の介護支援ボランティア制度を参考に、町が主体となり社協や商工会と連携を図り、アトム通貨や宅配サービス等を活用して女川町独自のケアシステムの確立が必要と思われる。

第6期介護保険事業で改正される特別養護老人ホームについては、原則、要介護3以上の高齢者に限定しているが、要介護1・2の高齢者でもその状況を見極めて特例的に入所を認めたり、虚弱高齢者の福祉住宅等を検討すべきである。

また、町内の介護保険施設では全室稼働していない施設もあるようなので、ボランティアの活用などで全室稼働できるよう働きかけていきたい。

次期介護保険事業計画からの介護保険料については、介護給付準備基金を計画的に充当され急激な値上げがないよう検討されたい。

地域福祉計画及び地域包括ケアシステムは、今後のソフト面での町づくりには欠かせないものとなるため、町当局内の横の連携は基より、地域や町内各種団体の連携支援を図り、互いに支えあう組織づくりが必要と考える。

閉会中の継続調査事項

閉会中も次のとおり所管事務調査を行う予定で

※総務民生

①消防団員の削減に伴う各分団の編成について

※産業教育

①商店街の現状と今後の課題について
②水産業の現状と水産加工団地の進捗状況について

原発対策特別委員会

調査報告

本委員会は左記事項について調査したので、その概要を報告します。

調査期日

平成26年7月3日・4日

調査事件

福島県浪江町、大熊町の現況視察

①浪江町の現況と今後の課題について

②大熊町の現況と今後の課題について

③東日本大震災時からの議会の対応について

調査概要

浪江町渡辺副町長の案内で津波被災地と、被害の無かった商店街をバス車内から視察した。

津波被災地区では、船が陸上に放置されたままの状態、建物も鉄骨がむき出しのままで、女川の被災状況が思い出された。放射能の関係で行方不明者の捜索活動が1カ月後に始まったこと、津波被害の無かったJR浪江駅の周辺は、地震で建物が破壊されたままの無人

の商店街のままなど原発災害の悲惨さを改めて感じた。

調査結果

原発事故の際、立地町でない浪江町には国・県からは避難指示が無く、町独自で10^{キログラム}圏外の津島支所に避難したが、線量が低い地区だったことが後に判明した。

避難するにしても、両町とも2万人前後の町民を一齐に町外に避難させるのは物理的にも不可能であると断言している。

浪江町は二本松市に、大熊町は会津若松市に仮庁舎を開設しているが、

全国に分散している住民に行政サービスを行うのは困難を極めているのが現状である。

議会においても、復興除染が進まず、いつ帰町

できるかも不透明な現状に、帰町希望者は日を追うごとに減少している等、さまざまな課題を町と共有して、関係各大臣や県選出国会議員等に強く要望活動を行っている。

原子力防災協定を締結していても、実際に事故発生した時に、協定どおりに指示が無かったことを踏まえ、本町でもこの教訓を生かす方策を考えるべきである。



立入禁止の続く浪江町



みなし仮設の憩いの場

やきとり ぶんぶん

仙石線の仙台入口、中野栄駅下車徒歩1〜2分、「ぶんぶん」は本日も元気に営業中です。

震災後、アルバイトでしのいで2012年1月27日（主人の誕生日）にオープンしました。以来、少しずつ地元根を張り、仙台圏のみなし仮設等のオアシスとして努力しています。

女川町では夜間の営業でしたが、現在では、店賃支払もありますので、昼間の対応もしています。

さて、或る土曜日の午後5時過ぎ同郷のメンバーが集まりました。

二つある奥座敷の一つで歓談が始まりました。

初めは静かに、次第に地声が広い（？）部屋に響きわたり、普段のペースになってきました。

オープン当初は、会話の中に涙が在りましたが、落ち着いてきたようです。時間が静かに経過。

●あとがき●

暑かった夏も過ぎ、朝夕めっきり肌寒く感じる今日この頃です。

秋の味覚、日本一の女川のさんまも、おいしく味わっていることと思います。

広報委員として、作家の井上ひさしさんの言葉を常に念頭に置いています。

難しいことをやさしく
やさしいことを深く
深いことを愉快に
愉快なことを真面目に

なお、今回から表紙に全面写真を取り入れるなど、一層見やすい編集としました。皆さんからのご意見をお待ちしています。

編集委員 平塚勝志

議長 長木村公雄

委員長 阿部美紀子

副委員長 佐々木新一郎

委員 阿部薫

委員 平塚勝志

委員 阿部律子

委員 宮元伸成